

6677 エスケーエレクトロニクス

野上 良忠 (ノガミ ヨシタダ)

株式会社エスケーエレクトロニクス社長

次世代大型フォトマスク事業の先行優位性を 最大限に活用

◆2010年9月期の概況

最初に、液晶パネル市場の動向であるが、2010年9月期上半期は中国需要を中心に活況であった。多様な技術開発によりテレビ市場が好調で、液晶テレビのシェアは50%を上回り、3Dや4原色対応テレビの本格的販売も開始された。下半期、液晶パネル市場は一転して供給過剰に陥り、6月以降、パネルメーカーの稼働率は大幅に下がり、欧州の経済危機や中国の緊縮政策の影響でIT製品やテレビの販売が低迷し、液晶パネルメーカー、セットメーカーが在庫調整に入った。現在、稼働率は回復しつつあり、中小型パネルの需要も拡大してきている。iPadの好調で10インチ前後の中型パネルの需要が増加し、5世代あたりの液晶製造ライン追加の可能性が出てきた。

次に、当社グループの概況については、まず、上半期の第1四半期は滋賀工場の10世代用フォトマスク需要が堅調に推移し、韓国、台湾の8世代の増設分も好調であったが、第2四半期にこれが一変した。シャープ堺工場の立ち上げが一巡して10世代用フォトマスク需要が大幅に減少し、8世代以下の既存のフォトマスク事業はパネルメーカーのフル稼働状態により開発が減少した。3月9日に期初の業績予想を下方修正した。下半期は10世代用フォトマスクは低迷が続き、8世代以下の既存市場もマスクの需要が減少する中で、多階調マスクの売上が回復し、第3四半期後半には韓国、台湾の8世代マスク需要も回復してきた。5月10日に業績予想の上方修正を行った。第4四半期は、低迷していた10世代用フォトマスク需要が回復し、8世代も開発需要が大幅に回復した。本年9月6日に中国に販売子会社を設立した。

年間を通じてフォトマスクの単価下落が継続し、引き続きコスト削減に注力した結果、高い歩留まりを実現することができた。

◆2010年9月期連結決算概要

売上高は、第1四半期は65億円弱と好調であったが第2四半期41億円、第3四半期36億円と低迷し、いずれも赤字となった。第4四半期は58億円と回復してきた。

通期の売上高201億55百万円、営業利益2億79百万円、経常利益1億87百万円、当期純利益2億77百万円となり、通期では黒字となった。

通期の売上高が期初予想より40億円ほど減少した中である程度利益を確保できた要因は、①減価償却費は前期とほぼ同額の54億81百万円だが、材料費その他、固定費全般にわたる見直しを行った、②8世代以下で付加価値の高い多階調マスクの比率が想定よりもアップした、③滋賀工場、京都工場、台湾の頂正科技の3工場ともに高い歩留まりが実現できたことである。

設備投資は更新投資にとどめて1億7百万円、研究開発費も10世代の開発が一段落ついたことと、業績修正の結果、大幅に減少して2億41百万円となった。

配当は、個別業績の利益予想を達成して内容が上回ったために期初予定の800円から1,000円に増額した。

◆連結貸借対照表の状況

総資産は、受取手形と売掛金の減少、および減価償却進行に伴う有形固定資産の 53 億 82 百万円減少等により 253 億 80 百万円(前期末比 68 億 45 百万円減)となった。負債合計は、支払手形、買掛金、1 年以内の返済予定を含む長期借入金的大幅減少等により 149 億 71 百万円(同 69 億 39 百万円減)となった。純資産は、当期純利益 2 億 77 百万円、為替換算調整勘定の減少等により 104 億 9 百万円(同 93 百万円増)となった。自己資本比率は 35.8%(同 8.3 ポイント改善)となった。有利子負債も営業キャッシュフローで得られた資金で順調に返済して 99 億 67 百万円(同 53 億 31 百万円減)となった。

◆キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは、当期純利益 2 億 77 百万円、減価償却費 54 億 81 百万円、仕入債務の減少額 9 億 58 百万円、売上債権の減少額 10 億 92 百万円等により、66 億 48 百万円のプラスになった。投資活動によるキャッシュフローは、当期は前期購入設備の支払いと若干の更新投資支出にとどまり、8 億 81 百万円のマイナスになった。営業活動によるキャッシュフローの大幅増加と設備投資の抑制等によりフリーキャッシュフローは 57 億 67 百万円のプラスになった。財務キャッシュフローは、主に長期借入金の返済による支出 45 億 56 百万円により 53 億 3 百万円のマイナスになった。

以上の結果、現金および現金同等物の残高は 28 億 38 百万円(前期末比 4 億 24 百万円増)となり、十分な水準を維持している。

◆2011 年 9 月期の見通し

液晶パネル市場は、韓国、台湾の大手パネルメーカーが第 11 世代ラインの設備投資を継続して検討しているが、時期の発表には至っていない。

パネル市場全般ではセットメーカーのパネルおよび完成品の在庫調整が順調に進み、価格下落も落ちつきつつある。テレビパネルは、スマートテレビ、LED テレビ、3D テレビ等の需要が期待でき、国内ではデジタル完全切り替えまで販売増加が見込める状況である。パネルメーカーの中小型対応、いわゆる iPad 対応の生産ライン増設が検討されている。

大型フォトマスクでは中長期的には海外液晶パネルメーカーの液晶テレビを中心とした需要拡大、大型化対応の新規ラインの投資による需要増等が見込まれる。デジタルサイネージ等の新規開発の進展も期待でき、全体として堅調に推移するとみている。

当社グループは、新たな中国顧客への参入を図り、中国販売子会社や台湾の頂正科技と連携して中国での拡販に努める。韓国では 8 世代の増設を見込み、京都工場の一部、キャパアップのための設備投資を実施する。付加価値マスクの差別化による収益力や最先端技術を機軸とした技術サポートを強化する。

10 世代マスクにおいて当社はオンリーワンであり、競合他社の対応までの間に技術強化とコスト改善による差別化を推進して優位な体制を確立したい。8 世代以下も含めて全般的に更なるコスト削減、高い歩留まり維持のノウハウを継続していく。

◆2011 年 9 月期 通期連結業績予想

売上高 182 億円、営業利益 4 億 50 百万円、経常利益 3 億 50 百万円、当期純利益 3 億 90 百万円、設備投資 9 億 50 百万円、減価償却費 34 億 30 百万円、研究開発費 4 億 50 百万円を予想し、1 株当たり配当金は前期と同じ 1,000 円を予定している。

今期は海外メーカーの新規ライン増設を含めた大型フォトマスク需要の堅調な推移を予想している。テレビ価格下落に伴うフォトマスク価格下落も想定しているが、その対応として上期は韓国メーカーの 8 世代の増強による需

要の確保、下期は新規顧客の受注量増加と8世代のシェアアップを考えている。10世代の大きな伸びはまだ想定していない。さらなるコスト削減と、先端技術への技術提案等によるスピード化と差別化を図っていく。

◆経営課題

(1) 次世代大型フォトマスク事業の安定稼働

次世代とは10世代、11世代である。滋賀工場は、現在、世界最高品質と歩留まりを維持している。今後、更なる技術的・コスト的差別化と韓国、台湾のマーケティングを強化していきたい。

(2) 既存大型フォトマスク事業の収益改善

8世代以下のフォトマスクで供給過剰状態が続いている。韓国、台湾パネルメーカーの増設に期待するが、コスト対応力、品質、付加価値、多階調マスクのさらなる差別化を進める。

(3) 新事業の早期事業化

社内の研究開発に加えて外部技術の導入も含めた幅広い視野で検討している。

◆最近の FPDトレンド

「デジタルサイネージ(電子看板)」は、サムソン電子とシャープが事業化を開始している。シャープは、業界最狭の額縁を実現したマルチディスプレイシステムを開発し、発売を開始した。

スマートフォン、iPadに代表される5世代、6世代等の中小型パネル市場では高精細、タッチパネルが不可欠である。高精細で有利な低温ポリシリコン(LTPS)、有機EL、タッチパネルに適するといわれるIPS等のラインの需要が見込める状況である。

(平成22年11月9日・東京)